

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		070314 難聴児補聴器購入費助成事業		担当部課	部課コード	070300	2998-9223		
事業コード		070314		子ども福祉課					
開始年度		平成 25 年度		終了年度	年度				
グループ		障害児支援担当							
事業の概要	事業の種類別	自治事務		法定受託事務		法定受託 + 附加			
	分野別計画・指針	所沢市障害者支援計画							
	関連・類似事業	所沢市難聴児補聴器購入費助成事業実施要綱							
	総合計画の体系	章	健康・福祉	節	障害者福祉	基本方針	生活支援の充実		
事業開始の背景	平成24年4月、県が難聴児に対する補聴器購入助成事業を実施する市に対して、補助金を交付する要綱を定めたことから、当市では平成25年度より事業を実施することとなった。								
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)	身体障害手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児の補聴器の購入費用の一部を助成することにより、言語の習得、教育等による健全な発達を支援し、児童の福祉の増進を図る。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	6	人			
	両耳の聴力レベルが70デシベル未満等で身体障害手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児で、補聴器の装用により言語の習得等一定の効果が期待できると医師が判断する者。	平成 27 年度	6	人					
	事業の具体的な内容及び実施方法	上記対象者に対し、新たに補聴器を購入する費用または耐用年数経過後に補聴器の作り替えをする費用の3分の2の額を助成する。但し、一定以上の所得のある者及びその他の法令の規定に基づき補聴器購入費用の助成を受けている者を除く。 1 申請者は申請書に医師の意見書及び見積書を添えて申請する。 2 市は対象児童の状況及び提出された書類の審査により、助成金の交付決定を行う。 3 市は決定業者からくる請求に基づき、支払事務を行う。							
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)			
	予算現額			720	720	880			
	決算 (見込み含む)			438	552				
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。			
	正規職員人件費	0.26 人	2,267	0.34 人	2,944				
	事業費合計			2,705	3,496				
	財源内訳	一般財源	2,486	3,220	440				
国・県支出金	219	276	440						
その他()	0	0	0						
実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標		
	活動実績	補助金額	実績	千円	438	552	880	880	
		交付人数	実績	人	6	6	6	6	
成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標		
	成果指標	交付人数	実績	人	目標値	10	10	6	6
				実績	6	6	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大図る <input type="checkbox"/> 縮小図る		
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	60	60	どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析					
	子ども福祉ガイドの活用等による、わかりやすい制度説明や、市ホームページへの掲載等の幅広い情報提供を行うとともに、保護者からの聞き取り等により、適切な利用支援を行った。また、県の補助要綱の改正に伴い、FM型受信機等を品目に追加し、助成対象の拡大を行った。			当初の見込みより申請件数が減少したため。					
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	子ども福祉ガイドの活用等により、福祉サービス等の各種制度についてわかりやすい説明に努めるほか、内容の充実を図る。			
		次年度予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持	理由	県の補助要綱の改正に伴い、助成対象となる品目が追加されたため。				
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性					
	子ども福祉ガイドを活用するなど、わかりやすい制度説明を行うとともに、市ホームページへの掲載等の幅広い情報提供を行っている。			身体障害手帳の交付対象とならない児童に対する助成制度のため、対象児の言語の習得、健全な発達を支援していくためには必要な制度であることから、内容の充実を図るとともに、今後も制度の維持に努めていく。					
	評価日	H28.8.18	評価者職氏名	子ども福祉課長 市来 広美					
環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙の使用	規制を受ける環境法令等	無	緊急事態	無	